

平成30年度区政会議の意見等における予算等への反映状況

参考資料4

番号	年月日	会議	委員名	意見等	対応方針	分類	予算措置
1	H30.5.15	まちの未来部会	山本委員	中間支援組織について、2年に1回交代することになっているが、現在の中間支援組織には非常に助けられている。引き続き、同じところと契約することはできないのか。	大阪市の制度では、本来、1年毎に選定をする必要があるが、生野区では1年目の評価を見たうえで、最大もう1年延長できるという形にしており、最大2年の継続になっている。それ以降はあらためて選定せざるを得ず、何卒ご理解願いたい。	① ②	【平成30年度運営方針における関係取組】 地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)取組項目7①活動の活性化に向けた支援(地域実情に応じたきめ細やかな支援) 30予算額 14,556千円 【平成31年度運営方針における関係取組】 地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)取組項目7①活動の活性化に向けた支援(地域実情に応じたきめ細やかな支援) 31予算額 14,557千円
2	H30.5.21	くらしの安心・安全部会	森口委員	鶴橋地域には古い家が多くある。例えば、そういう古い耐震化のできていない家の家主に対して、赤紙、青紙、黄紙など災害が起きた時に倒壊するおそれがあるという判別をして、警告や告知をしながら、建替えのプランを促進するような方法などはできないか。 また、建替えの良いプランがあっても、資金繰りの話になると難しいところがある。密集地対策や地震対策などで資本を投下しないと解決は難しい。	密集住宅地の建替えでは、都市整備局の事業で撤去費用の一定の補助がある。また、建替えのアイデア集「建替えのすゝめ」もあるので、ご活用願いたい。	① ②	【平成30年度運営方針における関係取組】 ・具体的取組:1-1-3 空き家等や老朽住宅への対策 30予算額 634千円 【平成31年度運営方針における関係取組】 ・具体的取組:1-1-3 空き家等や老朽住宅への対策 31予算額 541千円

番号	年月日	会議	委員名	意見等	対応方針	分類	予算措置
3	H30.5.21	くらしの安心・安全部会	室谷委員	<p>地域交通セミナーは、区政会議の委員の皆さんからの区役所に行くのが大変という意見があり、「一度、学習会(意見交換会)をもとう。」というところから行われたものだが、そのセミナーの場で生野区の交通空白地域は、巽、田島、生野、西生野の小9学区の半分を占めており、広大な地域に跨っていることがわかった。</p> <p>また、高齢者の人数にすれば、4,121 人にあたると聞いた。今民営化になって交通局がなくなっているが、公共交通には変わりはない。また、都市交通局が新たにできている。区での対応が財政的に難しいのであれば、大阪市と連携して、生野区の交通空白地域の改善・解消を図ってほしい。</p>	<p>地域交通の関係では、生野区の厳しい財政状況の中で、生野区の交通課題を福祉有償運送やセミナーなどを通じて何とか解決していこうということで取り組んでいる現状にある。また、BRT試行実験によって、需要の喚起が行われれば、新たな交通ということも考えられる。これからも都市交通局ともしっかり連携・情報共有を図りながら、地域交通に取り組んでいきたい。</p>	<p>①</p> <p>②</p>	<p>【平成30年度運営方針における関係取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的取組:1-3-3 生野区における地域福祉交通の導入に向けた 支援事業 30予算額 398千円 <p>【平成31年度運営方針における関係取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的取組:1-3-3 生野区における地域福祉交通の導入に向けた 支援事業 31予算額 268千円

番号	年月日	会議	委員名	意見等	対応方針	分類	予算措置
4	H30.5.23	こどもの未来部会	清水委員	絵本サポーターが行っている3か月児健診での絵本の読み聞かせだが、今後ほかの健診などに広げていくのか。	今年度から1歳6か月児健診にも広げていきたいと考えているが、4月から新しく絵本サポーターになった方が半分ぐらいいるので、今は3か月児健診での絵本の読み聞かせに慣れていただくことに専念していただいている。広げるのは9月又は10月ぐらいを目途に検討している。なお、現在20人の絵本サポーターを養成しているが、仕事の合間に来るなど、その20人が毎回来られる状況ではない。引き続き、絵本サポーターを養成していき、人数の確保と経験値を上げていった上で、将来的には健診以外、例えば地域でのサロンなどにも派遣したいと考えている。	① ②	【平成30年度運営方針における関係取組】 ・具体的取組:2-1-2 子育てが楽しくなるまちづくり 30予算額 1,610千円
			伊藤委員	絵本の読み聞かせは、主に健診で実施することだが、将来的には各地域でのイベントなどに広げるなどの考えはあるのか。			【平成31年度運営方針における関係取組】 ・具体的取組:2-1-2 子育てが楽しくなるまちづくり 31予算額 1,518千円
5	H30.5.23	こどもの未来部会	伊藤委員	小学校が再編された場合、統合された学校は地域防災拠点になると聞いているが、建物の維持管理はどうするのか？	建物の維持管理には、当然コストという問題が出てくる。そういう維持管理に係るコストを生み出しながら管理していく方法を考える必要がある。また、地域から学校がなくなると地域が衰退するという意見もある。現在、区役所ではコンサルティング会社と契約し、跡地の利活用から地域の活性化に繋げる仕組みの構想を練っている。今後、実際に学校を跡地として活用するまでの間に、地域の皆さんの意見を聞きながら、災害時の避難場所として機能する活用方法で、建物の維持管理ができ、まちが活性化する方法を検討していきたい。	① ②	【平成30年度運営方針における関係取組】 ・具体的取組:2-2-1 次世代の学校づくり(学校配置の見直し) 30予算額 22,048千円 【平成31年度運営方針における関係取組】 ・具体的取組:2-2-1 次世代の学校づくり(学校配置の見直し) 31予算額 17,272千円
6	H30.5.23	こどもの未来部会	新井委員	再編にとっても、小中連携にとっても、すごく良い影響を与えている。この事業を深く推進してほしい。また、この事業の中に、生(性)教育も組み込んでも良いと思う。	「小・中学校交流かけはし事業」は、全ての中学校区で取り組んでおり、部活動や中学校の授業の体験など、小学校から中学校に進学する前に経験していくものとなっている。生(性)教育に関しては、今年度新たに「生きるチカラまなびサポート事業」として実施させていただく予定となっている。1学期中には始めていきたいと考えている。	① ②	【平成30年度運営方針における関係取組】 ・具体的取組:2-2-3 次世代の学校づくり(学校・教育コミュニティ支援) 30予算額 3,282千円 【平成31年度運営方針における関係取組】 ・具体的取組:2-2-3 次世代の学校づくり(学校・教育コミュニティ支援) 31予算額 2,526千円

番号	年月日	会議	委員名	意見等	対応方針	分類	予算措置
7	H30.5.23	こどもの未来部会	山口区PTA副会長	取組実績には「国際語である英語への興味を向上させ、将来・経済・社会・文化など様々な分野でグローバルに対応できる若者の育成を図る」と記載されている。もちろん国際語である英語はとても大切だが、生野区の目標は「多文化共生として、グローバルに対応していく」となっている。教育という部分で学力の向上も大切だとは思いますが、幼い頃から外国の方と触れ合い、またその文化に触れることが非常に重要だと思う。	今生野区に増えている外国の方は、留学生の方が多く、4月に区内の日本語学校である日生日本語学園と事業協定を締結した。今後、様々な国の文化に触れる機会をつくっていきたいと考えており、12月頃には多文化共生の触れ合いイベントを予定している。	①	【平成30年度運営方針における関係取組】 ・具体的取組:1-5-2 外国籍住民とのコミュニケーション媒体の活用・地域住民との交流促進 30予算 事業費予算内額内で実施
8	H30.10.17	くらしの安心・安全部会	川端委員	要支援の方の災害時避難場所についてだが、京都市では老健施設が要介護者の方の避難所として指定されており、災害があった時には要介護の方や障がいのある方のみ避難できる体制がある。生野区でも社会福祉の事業所や病院等の施設がたくさんあるが、そういったことを想定したり、既に行っていたりするののか。	これまで、生野区では福祉避難所という形で、社会福祉施設の方々や地域などと「きずなネット」を構築し、要介護者名簿を作成してきた。その中で、「きずなネット」のあり方を練り直しているところはあるが、実際に施設と合意形成ができたところから協定を結んだりしている。	① ②	【平成30年度運営方針における関係取組】 ・具体的取組:1-1-2 災害発生時の的確な対応 30予算額 924千円 ・具体的取組:1-3-2 身近な見守り・支えあい 30予算額 49,638千円 【平成31年度運営方針における関係取組】 ・具体的取組:1-1-2 災害発生時の的確な対応 31予算額 1,789千円 ・具体的取組:1-3-2 身近な見守り・支えあい 31予算額 45,561千円
9	H30.10.17	くらしの安心・安全部会	栗信委員	例えば災害が起きた場合に、避難所をどのように支援運営するのか等、シミュレーションは組んでいるのか。	避難所には運営マニュアルはある。なお、実際に災害が起きた場合には、避難受入班や救助班など様々な班を組んで、対応していくことになる。ただ、今回の実践の経験から実際にどこまでスムーズに対応できるのかがあるので、今後の訓練を通じて、災害時に備えていきたい。	① ②	【平成30年度運営方針における関係取組】 ・具体的取組:1-1-1 地域自主防災力の強化 30予算額 6,179千円 【平成31年度運営方針における関係取組】 ・具体的取組:1-1-1 地域自主防災力の強化 31予算額 2,222千円

番号	年月日	会議	委員名	意見等	対応方針	分類	予算措置
10	H30.10.29	こどもの未来部会	伊藤委員	様々な子育てイベントがあるが、受け身状態でその時だけで終わってしまう。もっと自分と同じ世代のお母さん同士が横でつながれば、孤立することはないだろうと思う。何か手助けができないか。	現役のお母さん同士が横のつながりをつくっていきけるような支援として、生野区では「持続可能なまちづくり活動支援事業」の認定事業に「いくすく子ネット」がある。いわゆる、現役のお母さんたちの集まり「いくすく子ネット」では、お母さんの学びの機会をつくったり、こども連れで気軽に参加できるイベントを数多く企画・実行したりしている。また、SNSを活用して、若い世代に情報の発信もしている。そういった活動を通じて、お母さん同士が横のつながりをつくっており、孤独を感じない子育て支援に取り組んでいる。	① ②	【平成30年度運営方針における関係取組】 ・具体的取組:2-1-1 ライフステージに応じた子育て支援の充実 30予算額 4,175千円 【平成31年度運営方針における関係取組】 ・具体的取組:2-1-1 ライフステージに応じた子育て支援の充実 31予算額 4,118千円
11	H30.10.29	こどもの未来部会	高岡委員	話し相手がいない方は自分から積極的に聞くことは苦手と思う。他県では、こどもが生まれた時に、保健師が巡回し、子育てのアドバイスなどを行っているところもあるので、生野でもそのような仕組みがあっても良いと思う。	区役所に母子健康手帳を取りに来られる時に、保健師が面接を行い、家庭の状況に応じたアドバイスをするとともに、プレママ・プレパパの集いや35歳以上の妊産婦の方にはアラフォーママの集いなどの案内をしている。今後、他区の方法なども参考にしながら検討していきたい。	① ②	【平成30年度運営方針における関係取組】 ・具体的取組:2-1-1 ライフステージに応じた子育て支援の充実 30予算額 4,175千円 【平成31年度運営方針における関係取組】 ・具体的取組:2-1-1 ライフステージに応じた子育て支援の充実 31予算額 4,118千円
12	H30.10.29	こどもの未来部会	清水委員	生きるチカラを育む課外授業のところで、学習の支援ではなく、学習以外に出てくる様々な生活面の悩みなどの支援についての情報をいただきたい。	生きるチカラを育む課外授業では、大学生等を講師として、最低月1回は相談の時間を設けることになっている。その中で、進路に対する不安や受験への不安、将来に対する不安等といった悩みを大学生が継続的にフォローしている。	① ②	【平成30年度運営方針における関係取組】 ・具体的取組:2-2-2 次世代の学校づくり(「生野区の教育」の実現) 30予算額 3,816千円 【平成31年度運営方針における関係取組】 ・具体的取組:2-2-2 次世代の学校づくり(「生野区の教育」の実現) 31予算額 8,993千円

番号	年月日	会議	委員名	意見等	対応方針	分類	予算措置
13	H30.10.30	まちの未来部会	清水委員	まちづくり協議会と連合振興町会、地域女性団体協議会と地域振興会の女性部などの団体は、活動がよく似ており、整理してほしい思いがある。そのことについて、どのように考えているのか？	まちづくり協議会の中に地域振興会や社会福祉協議会などの各種団体があり、まちづくり協議会は様々なことを一緒に行っていくための大きな器を考えている。その中で、それぞれが互いに役割を果たしていくことが基本の考え方となる。確かに分かりにくい部分はあるが、それぞれが様々な活動を一緒になって行っていく中で、様々なことができると考えている。	① ②	【平成30年度運営方針における関係取組】 ・地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア) 取組項目10 ②総意形成機能の充実 30予算額 14,556千円 【平成31年度運営方針における関係取組】 ・地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア) 取組項目10 ②総意形成機能の充実 31予算額 14,557千円

※分類

- ①当年度(30年度)において対応
- ②31年度運営方針に反映または31年度に対応予定